

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年12月25日
信託期間	2015年12月25日～2020年12月24日（5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型） ・日本消費関連株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 日本消費関連株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本消費関連株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の24日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

決算日

第17期 2020年3月24日

第18期 2020年6月24日

日本消費関連株ファンド （予想分配金提示型） （愛称）ジャパニーズ・クオリティー

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ジャパニーズ・クオリティー）」は、去る2020年3月24日に第17期の決算、2020年6月24日に第18期の決算を行いました。

ここに、第17期および第18期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
第9期（2018年3月26日）	10,293	250	△4.0	95.5	3.6	—	3,013
第10期（2018年6月25日）	10,449	250	3.9	95.3	3.9	—	2,833
第11期（2018年9月25日）	10,565	250	3.5	94.4	4.9	—	2,814
第12期（2018年12月25日）	8,115	0	△23.2	89.2	7.3	—	2,049
第13期（2019年3月25日）	8,953	0	10.3	92.0	5.7	—	2,219
第14期（2019年6月24日）	8,631	0	△3.6	90.5	6.1	—	2,077
第15期（2019年9月24日）	9,430	0	9.3	92.2	6.0	—	2,168
第16期（2019年12月24日）	10,288	50	9.6	91.8	6.5	—	2,196
第17期（2020年3月24日）	8,189	0	△20.4	92.4	5.7	—	1,666
第18期（2020年6月24日）	10,363	65	27.3	90.5	5.4	—	2,028

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
第17期		円	%	%	%	%
	(期首) 2019年12月24日	10,288	—	91.8	6.5	—
	12月末	10,374	0.8	91.2	6.4	—
	2020年1月末	10,055	△2.3	90.2	6.6	—
	2月末	9,083	△11.7	91.1	6.6	—
(期末) 2020年3月24日	8,189	△20.4	92.4	5.7	—	
第18期	(期首) 2020年3月24日	8,189	—	92.4	5.7	—
	3月末	8,727	6.6	92.0	5.5	—
	4月末	9,301	13.6	91.1	5.3	—
	5月末	10,153	24.0	92.1	5.3	—
	(期末) 2020年6月24日	10,428	27.3	90.5	5.4	—

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

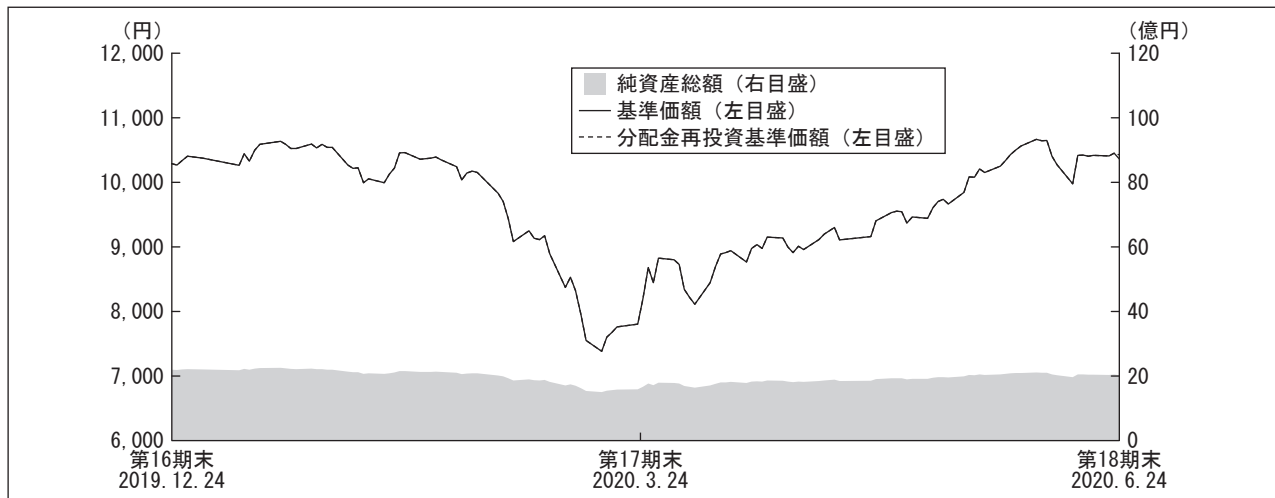
*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首：10,288円

第18期末：10,363円（作成対象期間における期中分配金合計額 65円）

騰落率：+1.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本消費関連株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

国内外の中央銀行が強力な金融緩和を行ったこと、各国政府の景気刺激策への期待が高まったこと、5G（第5世代移動通信システム）携帯電話やテレワーク機器の普及拡大を期待してハイテク株を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。5G携帯電話向けの部品を生産する会社、ゲーム関連会社の株価が上昇したことも要因となりました。新型コロナウイルス感染症の治療薬を開発する医薬品の株価も上昇しました。後半には、自動車会社の株価も底入れしました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの感染者数の拡大を受け不安が広がったことや、外出自粛要請により経済活動が抑制され、企業業績の大幅な悪化が見込まれたことが株価の下落要因となり、基準価額のマイナス要因となりました。また、インバウンド（訪日外国人）旅行者の減少や海外渡航者数の減少で、宿泊業、運輸業、小売業界が大きなダメージを受けました。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

【投資環境】

当作成期の国内株式市場は、米中貿易交渉での「第一段階」の合意などから、2020年1月下旬に作成期の高水準をつけました。しかし、その後中国で新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、2月後半には、感染が世界各国にも広がり、株式市場は大きく下落しました。3月にFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和などが行われ、世界的に株式市場は底打ちしました。4月に入ると、欧州や中国での感染拡大の落ち着きや、日本でも大規模な景気対策を行うとの報道などから、国内株式市場も回復基調となりました。5月には、米国のマクロ指標の悪化報道や原油先物価格の暴落などがありましたが、経済活動が徐々に再開され、株式市場は世界的に上昇の流れとなりました。5月後半には追加景気対策に関する補正予算案の閣議決定や緊急事態宣言の解除などが好感され、国内株式市場も上昇しました。6月初旬には、香港の「国家安全法」をめぐる米中対立の激化、米国などでの人種差別に対する抗議デモの拡大などで不安材料はあったものの、経済再開の動きの継続や米国の失業率改善の報道などから反発し、作成期末の国内株式市場は値を戻しました。

【ポートフォリオ】

■日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

主要投資対象である日本消費関連株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株式先物を含めた実質的な株式等組入比率は96.0%としました。

■日本消費関連株マザーファンド

当作成期の騰落率は、+2.2%となりました。

当ファンドの主要な投資先である企業は、5G携帯電話の普及拡大やテレワーク拡大の恩恵を受け株価が上昇しました。自宅で過ごす時間が増えたことから、即席めん、ゲーム機器、ゲームソフトの需要も拡大しました。また、保有していた富士フィルムホールディングスの子会社や医薬品株が新型コロナウイルス感染症の治療薬の臨床試験を行っており、株価が大きく上昇したこともプラス要因となりました。免疫力を高めることからヨーグルトメーカーやヤクルト本社の株価も上昇しました。経済活動が再開されたことから、自動車メーカーや化粧品会社の株価も回復しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第17期は見送り、第18期65円とさせて頂きました。（1万口当たり税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第17期	第18期
	2019年12月25日 ～2020年3月24日	2020年3月25日 ～2020年6月24日
当期分配金 (円)	0	65
(対基準価額比率) (%)	0.00	0.62
当期の収益 (円)	—	65
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	989	989

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■日本消費関連株マザーファンド

主要国における緩和的な金融政策、大規模な財政政策が景気を下支えすると考えます。運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にし、業績の安定的な伸びが期待できる銘柄や経済活動の正常化から恩恵を受ける銘柄の組み入れを増やす方針です。特に、中国や欧米諸国の生産活動の再開で恩恵を受ける銘柄に注目しています。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

1万口当りの費用明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	2019年12月25日～2020年6月24日		
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.792%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,616円です。
（投信会社）	(37)	(0.385)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(37)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.140	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.133)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	90	0.937	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

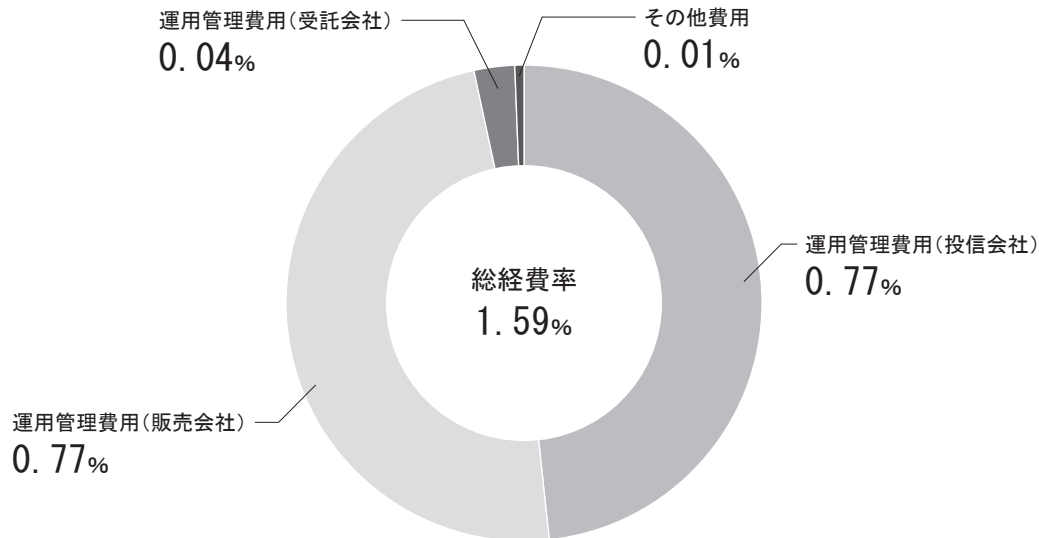
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.59%です。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年12月25日から2020年6月24日まで）

決 算 期	第 17 期 ～ 第 18 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本消費関連株マザーファンド	21,908	24,642	204,940	247,505

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年12月25日から2020年6月24日まで）

項 目	第 17 期 ～ 第 18 期
	日本消費関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,229,547千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,854,216千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

（2019年12月25日から2020年6月24日まで）

■日本消費関連株マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

第 17 期 ～ 第 18 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
ソニー	13	95,699	7,361	太陽誘電	54.9	168,226	3,064	
資生堂	13	84,636	6,510	メニコン	19.5	102,307	5,246	
ヤクルト本社	13	84,152	6,473	信越化学工業	7.5	88,608	11,814	
SUBARU	36	83,842	2,328	ヤクルト本社	13	86,795	6,676	
デンソー	17	79,093	4,652	国際石油開発帝石	114.2	82,810	725	
日本航空電子工業	45	78,935	1,754	スズキ	16	80,932	5,058	
東京海上ホールディングス	15.5	73,247	4,725	SUBARU	36	78,616	2,183	
T&Dホールディングス	79	71,967	910	テルモ	20	74,103	3,705	
スズキ	19	68,841	3,623	IHI	36	72,316	2,008	
ファナック	3	61,947	20,649	ディスコ	3	71,346	23,782	

*金額は受渡し代金

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

利害関係人との取引状況等

（2019年12月25日から2020年6月24日まで）

■利害関係人との取引状況

<日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<日本消費関連株マザーファンド>

区 分	第 17 期 ～ 第 18 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 1,934	百万円 212	% 11.0	百万円 2,294	百万円 296	% 12.9

*平均保有割合63.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）>

項 目	第 17 期 ～ 第 18 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,758千円
うち利害関係人への支払額 (B)	317千円
(B) / (A)	11.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年6月24日現在

■親投資信託残高

	第 16 期 末	第 18 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本消費関連株マザーファンド	千口 1,797,819	千口 1,614,786	千円 2,049,002

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

<補足情報>

日本消費関連株マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本消費関連株マザーファンド全体（2,535,257千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2019年12月24日現在	2020年6月24日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
日本水産	42	—	—
鉱業（－）			
国際石油開発帝石	79.2	—	—
繊維製品（0.5%）			
東洋紡	—	10	15,030
パルプ・紙（－）			
レンゴー	81	—	—
化学（12.9%）			
信越化学工業	6	—	—
花王	8	8	69,080
富士フイルムホールディングス	10	—	—
資生堂	9	22	153,670
ライオン	20	—	—
コーセー	4.5	7.5	100,650
クミアイ化学工業	50	50	49,450
医薬品（9.8%）			
協和キリン	33.4	19.4	55,270
中外製薬	6.5	3	51,540
エーザイ	—	4	34,680
小野薬品工業	—	20	62,000
第一三共	7	9	79,974
ゴム製品（2.1%）			
TOYO TIRE	—	40	59,320
ガラス・土石製品（1.4%）			
日本特殊陶業	25	25	39,575
鉄鋼（0.3%）			
日立金属	—	7	9,149
非鉄金属（0.8%）			
三井金属鉱業	—	10	22,450
金属製品（1.2%）			
SUMCO	—	22	35,794
機械（0.7%）			
ディスコ	3	—	—

銘柄	2019年12月24日現在	2020年6月24日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NTN	100	—	—
マキタ	—	5	19,575
IHI	36	—	—
電気機器（26.2%）			
イビデン	52	40.3	125,937
日本電産	—	5	34,805
JVCケンウッド	60	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	18	35,046
アンリツ	30	19	48,526
ソニー	—	13	99,450
日本航空電子工業	—	45	67,545
堀場製作所	14	17	95,030
レーザーテック	6	10	104,500
カシオ計算機	21	54	101,628
太陽誘電	51	—	—
村田製作所	12.5	6.5	41,658
輸送用機器（13.6%）			
デンソー	—	7.2	30,391
トヨタ自動車	17	17	118,609
本田技研工業	20	39	111,345
スズキ	16	19	72,561
ヤマハ発動機	—	35	58,520
精密機器（1.2%）			
テルモ	20	—	—
HOYA	2	—	—
メニコン	16	6.5	33,865
陸運業（－）			
東急	25	—	—
西武ホールディングス	17	—	—
情報・通信業（10.0%）			
TIS	6	—	—
テクマトリックス	—	4	15,320
アルテリア・ネットワークス	47	20	39,720
ジャストシステム	6	—	—

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

銘柄	2019年12月24日現在		2020年6月24日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	—	5	30,250	
ネットワンシステムズ	23.5	18.5	66,877	
N T T ドコモ	—	6	17,532	
カプコン	16	16	64,320	
ソフトバンクグループ	—	10	53,960	
小売業 (8.7%)				
スシローグローバルホールディングス	22	92	223,836	
ワークマン	5	—	—	
松屋	37.6	37.6	26,470	
パルコ	31.4	—	—	
銀行業 (—)				
新生銀行	30	—	—	
セブン銀行	110	—	—	
証券、商品先物取引業 (—)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	90	—	—	
保険業 (5.2%)				
第一生命ホールディングス	36	—	—	
東京海上ホールディングス	—	15.5	72,865	
T & Dホールディングス	44.3	79	77,894	
その他金融業 (0.9%)				
アルヒ	—	17	27,166	

銘柄	2019年12月24日現在		2020年6月24日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.0%)				
三井不動産	—	15	30,090	
サービス業 (3.5%)				
ツクイ	—	30	15,450	
プレステージ・インターナショナル	30	—	—	
オリエンタルランド	2	5.6	84,588	
合計				
株数、金額	1,436.9	984.6	2,882,964	
銘柄数<比率>	49銘柄	47銘柄	<89.6%>	

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、2019年12月24日、2020年6月24日の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別残高

銘柄別		2020年6月24日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 173	百万円 —

投資信託財産の構成

2020年6月24日現在

項目	第18期末	
	評価額	比率
日本消費関連株マザーファンド	千円 2,049,002	% 100.0
投資信託財産総額	2,049,002	100.0

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年3月24日)	(2020年6月24日) 現在
	第17期末	第18期末
(A) 資 産	1,674,480,182円	2,049,002,951円
日本消費関連株ファンド(評価額)	1,674,380,182	2,049,002,951
未 収 入 金	100,000	—
(B) 負 債	8,145,506	20,506,523
未払収益分配金	—	12,723,885
未払解約金	100,000	80,338
未払信託報酬	7,995,574	7,604,882
その他未払費用	49,932	97,418
(C) 純資産総額(A-B)	1,666,334,676	2,028,496,428
元 本	2,034,960,984	1,957,520,833
次期繰越損益金	△ 368,626,308	70,975,595
(D) 受益権総口数	2,034,960,984口	1,957,520,833口
1万口当り基準価額(C/D)	8,189円	10,363円

*元本状況

 期首元本額 2,135,405,918円 2,034,960,984円

 期中追加設定元本額 9,731,533円 16,848,705円

 期中一部解約元本額 110,176,467円 94,288,856円

*元本の欠損 368,626,308円 —

損益の状況

項 目	自2019年12月25日 至2020年3月24日	自2020年3月25日 至2020年6月24日
	第17期	第18期
(A) 有価証券売買損益	△418,601,330円	444,530,562円
売 益	4,867,154	460,398,598
買 損	△423,468,484	△ 15,868,036
(B) 信託報酬等	△ 8,045,506	△ 7,652,368
(C) 当期損益金(A+B)	△426,646,836	436,878,194
(D) 前期繰越損益金	107,123,170	△304,817,280
(E) 追加信託差損益金	△ 49,102,642	△ 48,361,434
(配当等相当額)	(25,189,217)	(25,638,602)
(売買損益相当額)	(△ 74,291,859)	(△ 74,000,036)
(F) 計 (C+D+E)	△368,626,308	83,699,480
(G) 収益分配金	—	△ 12,723,885
次期繰越損益金(F+G)	△368,626,308	70,975,595
追加信託差損益金	△ 49,102,642	△ 48,361,434
(配当等相当額)	(25,193,451)	(25,646,270)
(売買損益相当額)	(△ 74,296,093)	(△ 74,007,704)
分配準備積立金	176,121,039	168,026,087
繰越損益金	△495,644,705	△ 48,689,058

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第17期	第18期
(A) 配当等収益(費用控除後)	0円	12,735,071円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	25,193,451	25,646,270
(D) 分 配 準 備 積 立 金	176,121,039	168,014,901
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	201,314,490	206,396,242
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(989.28)	(1,054.38)
収 益 分 配 金	0	12,723,885
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)	(65)

分配金のお知らせ

決 算 期	第17期	第18期
1 万口当り分配金（税込み）	—	65円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本消費関連株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年12月24日

(第4期：2018年12月26日～2019年12月24日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率				
(設 定 日) 2015年12月25日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 11,748
第1期 (2016年12月26日)	9,648	△ 3.5	92.8	5.5	—	8,703
第2期 (2017年12月25日)	11,903	23.4	87.8	4.3	—	5,123
第3期 (2018年12月25日)	9,597	△19.4	88.7	7.2	—	3,281
第4期 (2019年12月24日)	12,415	29.4	90.3	6.4	—	3,525

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率			
(期 首) 2018年12月25日	円 9,597	% —	% 88.7	% 7.2	% —
12月末	10,133	5.6	88.9	7.4	—
2019年1月末	10,588	10.3	90.2	7.5	—
2月末	10,833	12.9	88.1	7.5	—
3月末	10,942	14.0	92.0	5.7	—
4月末	11,090	15.6	91.5	5.8	—
5月末	10,097	5.2	90.7	6.0	—
6月末	10,407	8.4	91.1	6.0	—
7月末	10,735	11.9	91.3	6.0	—
8月末	10,548	9.9	91.0	5.9	—
9月末	11,237	17.1	89.9	6.0	—
10月末	11,829	23.3	90.9	6.1	—
11月末	12,072	25.8	90.7	6.3	—
(期 末) 2019年12月24日	12,415	29.4	90.3	6.4	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,597円

期末：12,415円

騰落率：+29.4%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

各国が5G（第5世代移動通信システム）携帯電話の実用化に力を入れたことや、好調な企業業績などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇に寄与しました。5G携帯電話の普及に不可欠な半導体製造装置、電子部品メーカーの株価が上昇したことも上昇要因となりました。

また、スシローグローバルホールディングスなど保有していた小売セクター株が上昇したこともプラスに寄与しました。

（下落要因）

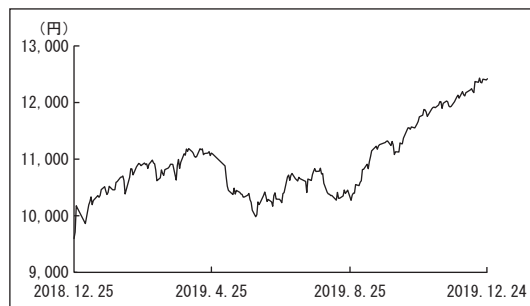
一時的に米中貿易紛争が激化し、米国が中国に対する電子部品や機器の輸出を制限したため、株価が軟調に推移した時期があったことが基準価額のマイナス要因となりました。また、国内外で、紙おむつなどトイレタリー製品、食品、飲料品の販売競争が激しくなり、関連業界の業績が不調であったこともマイナスの影響となりました。

【投資環境】

2018年末に世界景気後退の懸念等で底をつけた国内株式市場は、2019年1月から4月にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和や米中貿易交渉への期待などから上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表され、7月前半まで戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり世界景気の悪化への影響が懸念され、国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。

9月に入り、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いなど需給改善などから、上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は一時的に下落したものの、中国による米国農産物購入拡大など米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待なども相まって上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、投資家の安心感も高まり、国内株式市場は年初来高値を更新し期末を迎えました。

基準価額の推移



日本消費関連株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+29.4%となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、インバウンド（訪日外国人）の消費拡大、海外における消費の質の高度化を受けて順調に拡大しました。回転ずしは国内外で受け入れられ、スシローグローバルホールディングスの店舗の増加が続いています。各国が5Gの携帯電話の導入を急いでおり、電子部品の需要が増加しているだけでなく、半導体の製造装置の需要が拡大しています。腕時計G-SHOCKの売上高が拡大しているカシオ計算機も含め、電子部品株を中心に電機・精密セクターを大きくオーバーウェイトとしました。紙おむつなどトイレタリー製品の価格競争が激化し、インバウンド需要鈍化の影響を受け化粧品の売上高も伸び悩んでいるため、ユニ・チャーム、ポーラ・オルビスホールディングスを売却しました。また、ヤクルト本社も中国での販売が停滞しているため売却しました。

今後の運用方針

米中貿易紛争、消費税増税の悪影響、香港の政治的な混乱、インバウンド旅行者の伸び悩みなど日本株に対する悪材料が多く発生し、日本株のバリュエーション（投資価値評価）は非常に低い水準まで下がりました。しかし、日本銀行の粘り強い金融緩和に加え、政府も大規模な補正予算を編成し景気にテコ入れを行う方針を示し、株価は上昇に転じました。今後の運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にしつつ、好調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。業績が好調で、増配、自社株買いなど株主還元積極的に会社注目をしています。日本のゲーム関連会社の国外への進出に注目しています。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年12月26日～2019年12月24日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	36円 (35)	0.335% (0.319)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.016)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.335	
期中の平均基準価額は10,876円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年12月26日から2019年12月24日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 2,622,500 (25,600)	千円 5,488,006 (-)	株 2,423,300	千円 5,984,365

*金額は受渡し代金

* ()内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 897	百万円 967	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月26日から2019年12月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,472,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,145,649千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本消費関連株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年12月26日から2019年12月24日まで)

■株 式

買		当		期		売			
		付	付			付	付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
村田製作所		29.8	187,076	6,277	ソフトバンクグループ		51	246,724	4,837
デンソー		37	172,972	4,674	村田製作所		29.5	207,995	7,050
ソフトバンクグループ		30.5	168,456	5,523	ヤクルト本社		26	198,220	7,623
スズキ		30.1	155,276	5,158	資生堂		27	195,960	7,257
スシローグローバルホールディングス		22	141,443	6,429	花王		20	173,074	8,653
花王		17.6	140,732	7,996	デンソー		37	169,386	4,578
資生堂		17	136,898	8,052	S U B A R U		60.2	168,788	2,803
第一三共		26.5	128,783	4,859	本田技研工業		52.3	154,522	2,954
国際石油開発帝石		108.3	112,137	1,035	スズキ		27.7	146,157	5,276
イビデン		52	108,074	2,078	キーエンス		2.5	144,476	57,790

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日から2019年12月24日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 5,488	百万円 629	% 11.5	百万円 5,984	百万円 607	% 10.2

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,650千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,203千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年12月24日現在

■ 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
日本水産	—	42	27,594
鉱業 (2.9%)			
国際石油開発帝石	60.9	79.2	90,961
建設業 (—)			
五洋建設	80	—	—
食料品 (—)			
ヤクルト本社	18	—	—
雪印メグミルク	5	—	—
日本たばこ産業	15	—	—
パルプ・紙 (2.1%)			
レンゴー	—	81	68,040
化学 (13.7%)			
昭和電工	20	—	—
信越化学工業	11.2	6	71,850
積水化学工業	20	—	—
花王	10.4	8	73,160
富士フイルムホールディングス	6	10	52,490
資生堂	19	9	71,226
ライオン	—	20	43,620
コーセー	—	4.5	73,305
クミアイ化学工業	—	50	49,900
ユニ・チャーム	35.3	—	—
医薬品 (6.3%)			
協和キリン	30.1	33.4	83,433
武田薬品工業	7	—	—
日本新薬	4.3	—	—
中外製薬	—	6.5	65,325
第一三共	—	7	50,533
大塚ホールディングス	11	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日本特殊陶業	—	25	53,500
機械 (6.4%)			
ディスコ	—	3	77,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	29.6	—	—
NTN	—	100	34,600
I H I	26.4	36	90,612
電気機器 (21.4%)			
イビデン	—	52	135,200
J V Cケンウッド	—	60	16,260
ルネサスエレクトロニクス	40	—	—
アンリツ	—	30	64,680
ソニー	20	—	—
TDK	4.6	—	—
堀場製作所	—	14	103,740
キーエンス	1.4	—	—
レーザーテック	14	6	66,360
カシオ計算機	—	21	46,011
太陽誘電	38.9	51	166,260
村田製作所	6.6	12.5	81,787
輸送用機器 (8.4%)			
トヨタ自動車	20	17	131,597
日野自動車	12	—	—
本田技研工業	52.3	20	62,560
スズキ	13.6	16	74,768
S U B A R U	26	—	—
豊田合成	14	—	—
精密機器 (5.4%)			
テルモ	—	20	78,460
ブイ・テクノロジー	2	—	—
HOYA	6	2	20,440
メニコン	—	16	72,400
その他製品 (—)			
任天堂	1.5	—	—
電気・ガス業 (—)			
北海道電力	80	—	—
陸運業 (2.6%)			
東急	—	25	50,600

日本消費関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	20	17	30,906
ヤマトホールディングス	10	—	—
S Gホールディングス	30	—	—
情報・通信業 (8.5%)			
T I S	—	6	38,880
アルテリア・ネットワークス	—	47	81,122
ジャストシステム	—	6	36,900
Zホールディングス	163.1	—	—
ネットワンシステムズ	12.4	23.5	65,988
カプコン	—	16	48,880
ソフトバンクグループ	8.5	—	—
卸売業 (—)			
三菱商事	20	—	—
小売業 (10.2%)			
ビックカメラ	24.6	—	—
コスモス薬品	2	—	—
スローグローバルホールディングス	—	22	199,320
ワークマン	3	5	51,000
松屋	—	37.6	32,824
パルコ	—	31.4	42,766
銀行業 (2.8%)			
新生銀行	20	30	50,100
セブン銀行	—	110	39,050
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	90	29,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.0%)			
第一生命ホールディングス	—	36	66,096
東京海上ホールディングス	19	—	—
T&Dホールディングス	47.3	44.3	62,374
不動産業 (—)			
三井不動産	50.1	—	—
サービス業 (1.9%)			
プレステージ・インターナショナル	—	30	30,450
電通	8	—	—
オリエンタルランド	—	2	29,900
リクルートホールディングス	12	—	—
合 計			
	株 数、金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	1,212.1	1,436.9
		51銘柄	49銘柄
			<90.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国内	T O P I X	224	—

投資信託財産の構成

2019年12月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	3,184,510	89.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	387,103	10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,571,614	100.0

日本消費関連株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,570,509,362円
コーポレートローン等	324,200,589
株式(評価額)	3,184,510,900
未収入金	56,362,873
未収配当金	300,000
差入委託証拠金	5,135,000
(B) 負 債	44,982,990
未払金	41,433,671
未払解約金	3,549,319
(C) 純資産総額(A-B)	3,525,526,372
元 本	2,839,823,697
次期繰越損益金	685,702,675
(D) 受益権総口数	2,839,823,697口
1万口当り基準価額(C/D)	12,415円

*元本状況

期首元本額	3,418,919,224円
期中追加設定元本額	93,346,383円
期中一部解約元本額	672,441,910円

*元本の内訳

日本消費関連株ファンド(予想分配金提示型)	1,797,819,553円
日本消費関連株ファンド(資産成長型)	1,042,004,144円

損益の状況

自2018年12月26日
至2019年12月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,962,730円
受 取 配 当 金	64,196,050
受 取 利 息	3,939
そ の 他 収 益 金	444
支 払 利 息	△ 237,703
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	771,019,530
売 買 損 益	1,034,404,074
売 買 損 益	△ 263,384,544
(C) 先 物 取 引 等 損 益	56,211,387
取 引 損 益	61,706,609
取 引 損 益	△ 5,495,222
(D) そ の 他 費 用	△ 24,745
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	891,168,902
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 137,619,209
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 76,257,680
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,410,662
(I) 計 (E+F+G+H)	685,702,675
次 期 繰 越 損 益 金(I)	685,702,675

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。